資料No. 1-2

第3次多治見市情報化計画各実施施策進捗状況（一覧）

平成30年2月28日

基本施策	項番	施策名称 / 目標	今後の展開	担当課	進捗状況 H29	H30	H31
第1款 にぎわいと活力を創出する情報化	(1)	公聴広報におけるＳＮＳの活用	⇒	秘書広報課	A		
		少なくとも１つのＳＮＳを使用して頻繁に情報発信を行っている（概ね週１回以上）。					
	(2)	公聴広報におけるバリアフリーの推進	⇒	秘書広報課 福祉課	B		
		広報たじみの発行の都度、毎号「声の広報」を発行している（概ね広報の発行日から１週間以内）。					
	(3)	スマートフォンアプリなど携帯端末に向けた市政情報の提供	↗	企画防災課 秘書広報課 情報課	B B D		
		毎号携帯端末に向けた「広報」を発行している。 また、スマートフォンなどの携帯端末向けアプリや緊急メールなどにより、様々な情報を迅速に配信するためのサービスについて、方針が定まっている。					
	(4)	ＳＮＳによる子育ち情報の発信	⇒	子ども支援課	B		
		少なくとも１つのＳＮＳを使用して頻繁に情報発信を行っている（概ね週１回以上）。					
	(5)	ＳＮＳによる陶磁器意匠研究所の情報発信	⇒	陶磁器意匠研究所	B		
		少なくとも１つのＳＮＳを使用して頻繁に情報発信を行っている（概ね週１回以上）。					
	(6)	観光拠点におけるWi-Fi環境の整備	↗	産業観光課 情報課	B		
		主要な観光拠点などにおいてWi-Fi環境が整備されている。					
	(7)	スマートフォンなどの携帯端末向けのアプリやＳＮＳなどを活用した継続的な観光情報の提供※第７次総合計画記載事業	☆	産業観光課	A		
		少なくとも１種類のサービス（スマートフォンなどの携帯端末向けのアプリ又はＳＮＳ）を使用して頻繁に情報発信を行っている（概ね週１回以上）。					
	(8)	教育施設における情報通信設備の強化※第７次総合計画記載事業	↗	教育総務課	B		
		授業で使用する無線ＬＡＮ環境の整備・構築計画を策定している。					
	(9)	学校との連携による「プログラミング教育」の推進	☆	教育研究所	B		
		小学校における「プログラミング教育」のモデル事業を実施し、その評価を踏まえ、必修化の準備が整っている。					
	(10)	地域におけるプログラミング講座の開催（人財育成）	☆	情報課	A		
		毎年度、子どもを対象としたＩＣＴの講座を開催している。					
	(11)	公共施設予約システムの更新	↗	文化スポーツ課	B		
		公共施設約システムの更新が終了し、安定的に利用されている。					
第2款 安全・安心に寄与する情報化	(1)	避難行動要支援者に係るシステムの運用	↗	企画防災課 高齢福祉課	B		
		データの更新、地域への情報提供なども含めた運用スケジュールを定め、適切に運用されている。					
	(2)	被災者支援システムの運用	↗	企画防災課	B		
		データの更新なども含めた運用スケジュールを定め、適切に運用されており、訓練も実施されている。					
	(3)	防災ライブカメラの維持・運用	↗	企画防災課 下水道課	B C		
		機材の更新計画の策定も含め、防災ライブカメラの適切な維持・運用を行っている。					
	(4)	避難所において求められる環境整備（短期）の検討	☆	企画防災課 福祉課	C D		
		避難所開設直後における情報提供手段を定め、適切に運用されている。					
	(5)	避難所の環境整備（長期：通信環境の整備）	☆	企画防災課 福祉課 教育総務課	C D B		
		避難所での生活が長期化する場合に備えた、Wi-Fiなどの通信環境の整備計画を定めている。					
	(6)	ICT-BCP《初動版》の策定	☆	情報課	D		
		ICT-BCP《初動版》を策定し、定期的な訓練も計画されている。					
	(7)	情報セキュリティ・リテラシーなどの教育（子ども、保護者）	☆	教育総務課 教育研究所 情報課 くらし人権課	B		
		おとどけセミナー（出前講座）にメニューを掲載するとともに、子どもを対象としたICTの講座などにおいても啓発を行っている。 市内の学校と連携して、子どもと保護者に対して、情報セキュリティ・リテラシーに関する教育を実施している。					

資料No. 1-2

第3次多治見市情報化計画各実施施策進捗状況（一覧）

平成30年2月28日

基本施策	項番	施策名称 / 目標	今後の展開	担当課	進捗状況 H29	H30	H31
第3款 情報化による行政運営の効率化	(1)	庁内セキュリティ対策の推進（技術的側面）※第７次総合計画記載事業	⇒	情報課	Y		
		基幹系業務システムと他のシステムとの分離などの情報セキュリティ強靭化事業を実施し、運用している。					
	(2)	庁内セキュリティ教育の推進（社会的側面）	↗	情報課	A		
		研修などを通じて、クリアデスク・クリアスクリーンなどのソーシャルエンジニアリング対策を普及啓発し、監査を実施している。					
	(3)	情報セキュリティポリシーの見直し	↗	情報課	B		
		情報セキュリティポリシーの全面的な見直しが終了し、新しいポリシーの適用が宣言され、定期的な研修が計画されている。					
	(4)	基幹系システムの再構築・統合※第７次総合計画記載事業	↗	情報課 各業務担当課	B		
		基幹系システムの再構築・統合事業が実施され、運用されている。					
	(5)	庁内情報システムの新規構築・更新業務	☆	情報課 各システム担当課	B		
		既存システムについては、全て更新予定時期を定め、新規構築されるシステムについては、概ね３年前までには、構築予定時期を定め、これらを調整のうえ、一覧できる状況になっている。					
	(6)	庁内情報システムの評価	☆	情報課 各システム担当課	C		
		庁内情報システムの評価手法を検討し、定めたうえ、各システムの自己評価（担当課評価）と庁内評価（全庁検討）と踏まえ、庁内情報システムの維持と整理に係る計画を策定している。					
	(7)	調達・構築・管理に係るガイドラインの検討	☆	情報課	D		
		調達・構築・管理に係るガイドラインの検討を行い、策定作業を進めている。					
	(8)	情報リテラシー（PCスキル）の向上	☆	情報課 人事課	B		
		職員の情報リテラシー（PCスキル）の向上に研修情報を整理し、積極的な受講を勧奨している。					
	(9)	委員会インターネット配信の検討	☆	議会事務局	B		
		常任委員会、特別委員会等のインターネット配信について、導入の検討を進めていく。					
	(10)	マイナンバーカードを活用したサービスの検討（各種証明書のコンビニ交付等）※第７次総合計画記載事業	☆	企画防災課 市民課	B D		
		各種証明書のコンビニ交付サービス等について、導入の是非を決定している。					